

世界貿易の反転回復

小林 東策 *Tosaku Kobayashi*

(財)国際貿易投資研究所 事務局長兼研究主幹

リーマン・ショックから2年が経とうとしている。ギリシャのソブリン・リスクがユーロ不安を呼び、米国景気に減速の兆候が出てくるなど、景気の先行きを懸念する声も聞かれる昨今であるが、世界経済は2009年のグレート・リセッションを経て緩やかに回復するところまで来ていた。この回復には世界貿易の反転回復が大きく貢献している様子が、IMFなどの発表統計から見えてくる。

IMFによれば、09年にマイナス成長(0.6%)に陥った世界経済が10年第1四半期5%のプラス成長を記録したのに対し世界貿易(09年11.3%減)は2ケタ台の拡大を示した。10年通年では前者4.6%成長、後者9.0%増加になると見ている。谷深ければ山高しで前年に貿易の崩落現象があった分、翌年の伸びは高く出ることになるが、経済成長に倍する貿易の拡大が進行していることになる。世界貿易=需要の急回復は各国の輸出機会の増大につながり、ひいては成長を促すことになるわけだが、各国は一方で輸入もするから、実際の成長への貢献は輸出から輸入を引いた純輸出で見なければならない。幸い、OECD(10年の世界貿易はIMFより強気の10.6%増)が各国の純輸出などの本年の成長寄与度を推計している。それによると、純輸出が高い寄与度を示した主な国としてはギリシャ5.0%(成長率-3.7%)、アイルランド3.6%(-0.7%)、スイス1.5%(1.8%)、ドイツ1.1%(1.9%)などが

並んでいる。ユーロ圏は0.9%（1.2%）で、全体としても純輸出が成長に大きく貢献したといえる。日本も1.2%（3.0%）と恩恵に与っているが、米国、英国では純輸出が僅かながらマイナスに作用し、高い寄与度を示したのは、米国は最終国内需要2.4%（成長率3.2%）、英国、在庫積み増し1.4%（同1.3%）であった。総じていえば、現在の世界経済の回復に貿易が大きな役割を果たしているといえよう。

では、こうした世界貿易の急回復はどうしてもたらされたのか。OECDの分析では、貿易を崩落させた諸要因が逆回転したことが大きいとして、つぎの点を挙げている。1) 世界的に生産活動が急速に立ち直った、2) 金融情勢の改善によりクレジット感応型の部門（自動車、投資財）の需要が持ち直した、3) 貿易集約部門の在庫積み増しが正常化し、耐久消費財向けの景気対策が実施された。

ここで注目したいのは景気対策の貿易拡大効果である。景気対策は本来、内需刺激を目的としているものだが、リーマン・ショック後では各国が一斉に財政出動したことからその国の内需ばかりか、巡りめぐって外国の輸出需要をも刺激し世界貿易回復の推進力のひとつになっているのである。6月トロントでのG20首脳会議では、日本を除く先進国の財政赤字を2013年までに半減することになった。ギリシャ問題で露呈したように財政の再建は経済の安定に不可欠である。しかし、各国が一様に緊縮財政に走れば、上に見た貿易拡大効果の歯車が今度は逆回転することになりかねない。各国では国内成長に親和的な経済政策が追い求められているが、貿易が世界経済回復に果たした役割を見るにつけ、それぞれの国は、国内成長のみならず貿易にもやさしいかどうか、という側面をよく吟味することが肝要ではないかと思ったりする。